

物流連「新年の物流を語る会」 災害対応力強化が焦点に

日本物流団体連合会(物流連)は22日、東京・千代田区の高麗ビルで恒例となった「新年の物流を語る会」を開催。田村修二会長は「物流の重要性を広く認識してもらうため、大学寄付講座、物流業界研究セミナー、インターシップ、見学会のほか、教科書に物流を取り上げてもらう働きかけを継続した」と昨年の活動を総括。働き方改革による物流人材確保の検討、自然災害による物流関連インフラ防災機能強化については、昨年10月に国土交通大臣に要望書を提出したことを報告した。続いて、物流各団体・企業の代表者が、回顧と新年の展望と抱負を語った。

▼日本貨物鉄道・真貝康一社長

大規模自然災害が多発、7月の西日本豪雨では、物流大動脈の山陽本線が100日間不通となった。自然災害が複数個所で同時発生する傾向があり、対策強化が極めて重要。東京貨物ターミナル駅構内にマルチ物流

施設・東京レールゲール「WEST」を2020年2月に竣工する予定。陸海空との結節点として物流インフラの充実・拡充を図る。

▼全日本トラック協会・

榊野龍二理事長

6月には政府の働き方改革法、12月には改正貨物自動車運送事業法が公布。競争の中で業界が継続的に生き残るため、土俵を変えていきたい。標準的運賃の告示制度は、ドライバーを守るためにも重要。新たな荷主報告制度は関係省庁と検討を続け、磨き込んでいく。

▼全国通運連盟・渡邊健二会長

山陽本線不通もあり、12月累計輸送量は前年同月比66.6%まで下落。代行輸送では限界があり、強靱化対策を国に要望したい。ドライバー不足は厳しさを増し、11月の有効求人倍率は自動車運転手が3.12倍、一般産業の1.63倍から2倍近く開いた。モーダルシフトの受け皿としての取り組みが求められる。

▼日本内航海運組合総連合会・

小比加恒久会長

内航海運の貨物船輸送量は一年を通してほぼ横ばいで推移。自然災害時には被災地への生活支援物資などを輸送、社会的インフラとしての役割を果たした。船舶、船員の高齢化に拍車がかからず、労働環境改善が喫緊の課題。物流を支えるため、内航船員を魅力ある職業にする必要がある。

▼日本長距離フェリー協会・

入谷泰生会長

災害時には救援物資輸送などを実施した。昨年の業績は旅客230万人、乗用車76万台、トラックが126万台と横ばい。14年ぶりの新航路となる室蘭・宮古港を結ぶ航路開設や、2021年春に横須賀・北九州港間の新航路開設計画は、物流や観光活性化として期待が寄せられている。

▼日本船主協会・武藤光一会長

世界貿易量は前年比2.7%(数量ベース)の伸び。鉄鉱石は中国の輸入量がマイナスに転じたため0.2%減だった。2020年1月から硫酸化物(SOx)に関する厳しい規制が開始される。低硫黄燃料を十分な量が手当てできるか、価格面でも不確定

な課題が多い。

▼全日本空輸・

外山敏明 席執行役員

台風21号の影響で、関西空港が高潮による甚大な被害を受け、完全復帰まで3カ月を要した。企業活動のサプライチェーン確保、BCPにおける航空物流の重要性が改めて社会で注目された。本年は航空貨物のデジタルイノベーションを進めたい。

▼国際フレイトフォワードーズ協会、

航空貨物運送協会・伊藤豊会長

16年後半から鉱工業生産が堅調に伸び、先進国は貿易量の伸びが回復基調となった。日本経済は自然災害の影響があったが、全般的におだ

やかな回復が続いた。JIFFA会員の国際複合貨物輸送量(重量ベース)の輸出は対前年比10.6%増、輸入は同95%増で過去最高を更新。神戸港、関西空港の被害は大きな影響があった。空港、港湾の浸水被害対策推進に期待する。

▼日本倉庫協会・木納裕副会長

昨年は大規模発生が相次ぎ、倉庫事業者も被災した。災害発生時に物流業界が担う社会的役割に大きな期待が

寄せられるが、引き続き災害対応力強化の支援を進める。ロボットやIoT技術を用いた荷役機器や物流システムの開発が積極化される中、コストや汎用性から営業倉庫への導入は慎重に判断せざるを得ない。近い将来、倉庫業界全体で導入可能な機器開発に期待する。



日本郵便

31日に配送ロボットの 実証実験

日本郵便は、配送ロボットの物流分野への活用に向けた実証実験を31日に福島県南相馬市と双葉郡浪江町で実施する。

南相馬市では災害公営住宅でDrone Future Aviation(日本郵便のイノベーションプログラム採択企

業)の配送ロボット「YAPE」を、浪江町では休校中の二葉自動車学校でZMP社の「CarriRo® Deli」を使用し、ラストワンマイル配送での配送ロボットの可能性を検証する。

日本郵便は、17年12月に南相馬市スポーツセンターで拠点間輸送

やラストワンマイルでの配送ロボットによる無人配送の実証実験を行っている。今回、より実際に近い環境で実験することにより、無人での荷物の輸送実現に向けた取り組みを進める。

南相馬市と浪江町は、福島イノベーション・コースト構想にもとづき、新技術による地域復興を行っている。実証実験のとりまとめや社会実装に向けた検討は東北日立が担当。

佐川急便

航空保冷コンテナに Ni水素電池パック使用

佐川急便は、航空機に搭載する航空保冷コンテナの電力方式を3月からニッケル水素電池パックに変更する。航空保冷コンテナへのニッケル(Ni)水素電池パック使用は、航空貨物フォワーダーとしては初となる。

これまで航空保冷コンテナは、各航空機内で保冷能力を維持するための冷却ファンの動力にマンガン乾電池を使用していたため、使用後は廃

棄が必要となるなど資源の有効活用が難しかった。

動力に充電式電池パックを使用することで、廃棄物産出を抑制することとなり、年間で17万本(約23トン)の電池使用量を削減することができる。また、これまで複数本の乾電池を交換していた作業が1個の充電式電池パック交換に変わることで、作業効率が向上する。

電池メーカーはパナソニック。保冷コンテナ連続使用時間は、ニッケル水素電池パック使用で11時間(「冷凍」設定時)。専用充電器を使用し、充電時間は約10時間。



航空保冷コンテナ



コールドチェーン物流

20年にISO化へ 保冷宅配 BtoBはタイで規格化 今年

国土交通省は、わが国物流システムの国際標準化を推進するための連絡検討会を2016年3月に設置し、主に小口保冷輸送サービスの国際標準化について意見交換してきた。今月24日に開催した連絡検討会は、17年2月に発行された世界初の小口保冷配送サービス規格(PAS 1018)をベースにしたISO化および海外展開への取り組みなどが報告された。

台湾でもPAS普及目指す

PAS 1018は、現在ヤマトホールディングス本社・海外子会社8社が認証を取得済み。日本郵便も取得に前向きな姿勢を示している。

海外の動向は、タイで要求事項にもとづき17年にチェンマイやラオーンからバンコクへの配送を対象に実証実験を行い、導入可能であることが確認された。

台湾でも、日台貿易経済会議などの場を通じてPASの普及を依頼しており、台湾政府はISO化後に台湾規格に採用する予定。

PAS取得でISO以降審査不要に

ISO(国際規格)化は、輸送過程で積み替えを伴う保冷荷物陸送で適切な温度管理を実現するための作業項目について、昨年12月にロンドンで開催された国際会議でDIS(ドラフト・インターナショナル・スタンダード)案が作成され、現在修正作業が行われている。今年3月に投票が行われ、秋頃に開催される国際会議で了承され、2020年の発行が期待されている。

連絡検討会では、PASの認証機関である日本海事協会が、PASを認証取得すればISO移行に伴う追加の審査は不要となり、移行費用はゼロに近いと報告した。

物流ガイドライン活用し浸透へ

PASがBtoCを対象としているのに対し、国土交通省はBtoBを対象にした日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインを昨年11月の交通大臣会合で承認。現在、物流ガイドライン

を現地語化し、普及を進めている。

このうちタイでは、トラック輸送される農産物を対象

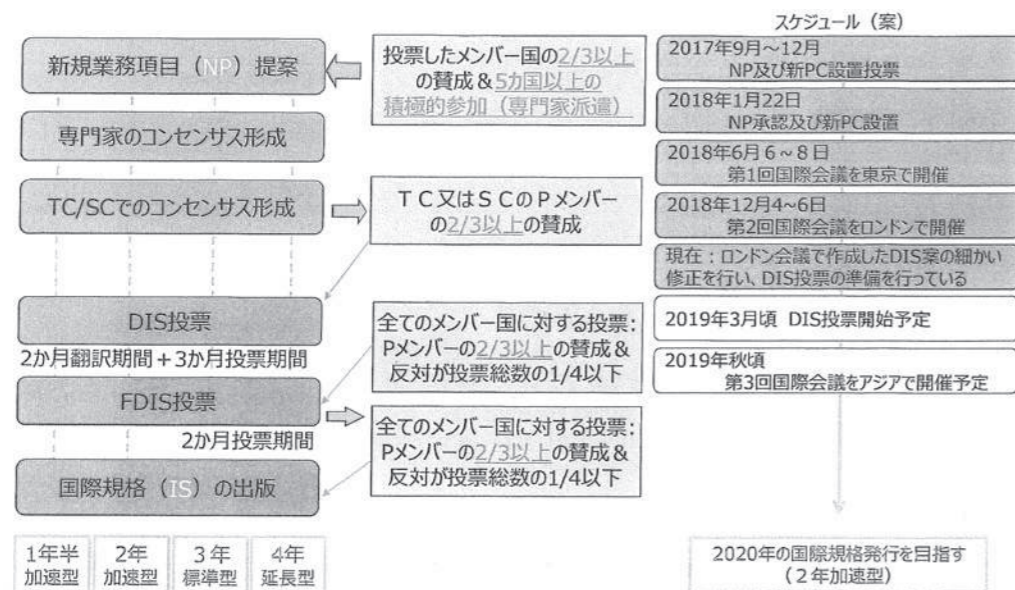
に規格化に取り組んでおり、今年度中に規格内容を完成する予定。

タイ以外にも、物流政策対話などの場を通じてガイドラインを活用したコールドチェーン物流の浸透を図っている。1月16日には日カンボジア物流政策対話後にコールドチェーンワークショップを開催し、コールドチェーン物流を支える物流機器などを紹介した。

食品安全管理規格を策定へ

食品安全規制について、日本はHACCPに沿った衛生管理の制度化を含む改正食品衛生法が2020年に施行され、翌21年には完全義務化される。

この流れを受け、食品安全マネジメント協会が16年に設立され、現在日本発の食品安全管理規格・認証スキーム(JFS)構築に取り組んでいる。このうちJFSM-C(輸送・保管)の規格策定に向けた作業が進められている。



鴻池運輸

グループ共通「私たちのブランド」を展開

鴻池運輸は、2020年の創業140周年を目前に控え、KONOIKEグループ全社が2030年、さらにその先に向けて革新を続け、持続的成長を果たすために、グループ共通のKONOIKEブランド「私たちのブランド」を策定した。2017年夏から策定を開始し、昨年5月30日の創

立記念日にグループ内で発表して以来、浸透を進め、1月15日から、顧客やステークホルダーなどに向けて展開を開始。同日、ブランドサイトもオープンした。

「私たちのブランド」は、【私たちの約束】(ブランドプロミス)、【私たちの使命】(企業理念)、【私たちの覚悟】

(行動指針)、【私たちの目標】(経営目標)——で構成される。

今後、社内では国内各事業場で全社員が共感・実行できるよう長期的に取り組み、海外にも順次展開していく。

また、社外に向けては、個々の現場で社員自らが発信するとともに、広告宣伝やイベントなどでのPR、ブランドサイトなどを通じて伝えていく方針。

レンゴー 八潮流通

AI技術を活用した新運営システム完成

レンゴーは、連結子会社のレンゴージャパンが運営する八潮流通センター(埼玉県八潮市)で、AI技術を活用した製品荷揃え計画・トラック誘導に関する新たなシステムを完成し、運用を開始した。

八潮流通センターは、日本最大規模の板紙製紙工場である同社八潮工場の製品物流の効率化と迅速な輸送を目的に2015年に開設した物流施

設で、約2万5000トンの板紙製品を収容可能。

新システムは、自社開発のAI技術により、従来オペレーターが行っていた製品荷揃え位置の立案作業を自動化するとともに、最も効率的かつ、フォークリフトの交錯も考慮した安全性の高い計画の立案が可能。担当者ごとの計画のバラツキも解消し、標準化と全体的な計画精度の高まりによ

り積み込み時間の削減も実現した。

新システムの導入により、トラックの入場誘導から製品の荷揃え、積み込みに至る一連のシステムが完成し、物流センターの運営効率向上と同時に、トラックドライバーの拘束時間も削減することができたという。



八潮流通センター

SGH グローバル

BCP訓練を実施 2次元シミュレーションで

国際貨物事業、物流倉庫事業を担うSGHグローバル・ジャパンは、防災とボランティアの日に合わせて、17日に首都直下型地震を想定したBCP訓練を本社(東京・品川区勝島)で実施した。

経営層・拠点責任者ら24人が参加し、発災から数日後までの初動対応から事業継続判断に至るまでの対応を、経営層で構成する「統括対策本部」と各地の事業拠点が担う「現地

対策本部」に分けた2次元シミュレーションにより実施。

従業員の安否確認から取引先への現状報告など初期対応、海外からの緊急物資に対する通関依頼への対応可否判断などを課題とした。

2次元シミュレーションとして同時進行した統括対策本部は、被災拠点への支援、取引先への対応にとどまらず、SGホールディングスグループに対

する応援体制についても判断を迫られ、緊迫した状況の中、グループ間連携を確認した。

訓練開始と同時に、同社の全従業員(288人)に「安否確認」を発信し、24時間以内の応答率95.5%を達成。なお、同社は全従業員分の非常用持ち出しリュックとヘルメットを各拠点に配備している。



現場対策本部の様子

全ト協

改正事業法に魂を

全日本トラック協会は22日、東京・千代田区のパレスホテル東京で新年賀詞交歓会を開催した。

あいさつに立った坂本克己会長は「現場で汗をかいているドライバーが、自信と誇りを持って働ける労働環境にしないといけない。12月に成立した改正事業法は、その改革を後押しするもの。立派な仏様ができた。



坂本克己氏

後は、それに魂を入れることが大事。行政と一緒に荷主の理解を得られるよう、この1年は全力で取り組む」と述べた。

また、道路問題に触れ、「高速道路は生産性向上と密接につながっている。現状はまだ不十分。道路整備に力を」と呼びかけた。

来賓の細田博之自民党トラック輸



細田博之氏

送振興議員連盟会長は「景気は安定的なスタートを切っている。一方で、物流業界は革命的な変化が世界的に起こっている。さらに改革を進め、国際的にも堂々としたトラック業界として発展して欲しい。そのための応援をしっかりしていく」と話した。

このほか加藤勝信自民党総務会長、大塚高司国土交通副大臣、山口那津男公明党代表、北川一雄公明党トラック問題議員懇話会会長らがあいさつ。辻卓史全ト協副会長の音頭で乾杯した。



荷主理解へ結束誓う

民営化10周年迎えたNACCSセンター 第7次の検討に着手 25年稼働

輸出入・港湾関連情報処理センター(NACCSセンター)は、一昨年10月に第6次NACCSの運用を開始し、総合物流情報プラットフォームの機能強化を図り、昨年10月には民営化10周年を迎えた。服部剛社長は「次のステージに入ったと認識し、さらに挑戦を続けていきたい」と述べ、第7次NACCSに向けた検討を開始するとともに、新規事業として「貿易関連書類電子保管業務」を12月にリリースする。

貿易関連書類電子保管業務 12月にリリース

NACCS利用者数は、第6次が稼働を開始した2017年10月時点で1万735社1万7501事業所に達し、毎年順調に拡大している。

NACCSは8年を基本に設計されており、現行第6次は、オーブ

ン系のため中年度にあたる21年10月にこれまでにないハードウェアの全面更新が必要になる。「今年はその準備に入らなければいけない」と位置付ける。

次期(第7次)NACCSは、25年10月の稼働を予定。このため19年度中に関係行政機関や顧客の代表からなる専門部会を設置し、グランドデザインやコンセプトの検討に着手する。

安定運用とサービス向上、より利便性の高いプラットフォームを構築するため、AIやIoTなどの先端技術をどう活用するかが鍵を握る。「先端技術の進展を横目に、コア事業戦略へ活用するための調査や実用化に向けた検討を行う必要がある」としている。

NACCSが管理する情報を活用した情報提供サービス(NACCS-i)について、財務省から「業務状況等分析業務」と「貿易関連書類電子保管

業務」の認可を取得しており、このうち業務状況等分析業務はサービスの提供が始まっている。

貿易関連書類電子保管業務は、通関業者を対象にNACCSで処理された輸出入許可通知情報やインボイス・パッキングリストなどの通関関係書類を専用保存領域で電子的に保管・管理するサービス。特徴は、セキュリティ対策が施されている点にある。「年間4千件以上から50万件までの顧客が対象となり、初期投資を考えると競争力ある利用料にできる」ことから開発を開始した。

両サービスを「どう売っていくかに注力する段階にある」(服部社長)として、業務状況等分析業務は、より簡便に利用できる方法を検討中。

NACCS型システムの海外展開は、ベトナム、ミャンマーに続き、アジア各国での導入支援に取り組む方針。



服部剛社長

JIMH

ロボット化はプロの 視点で見極めを

日本物流システム機器協会(JIMH)は22日、東海大学校友会館で新年賀詞交歓会を開催した。

土田剛会長は「人手不足は社会問



土田剛氏



大倉良一氏

題化し、改正出入国管理法が改正されたが物流現場での外国人労働は未知数。自動化、省人化、ロボット化の構想が一人歩きしている昨今、

何ができ、何ができないかをプロの視点で見極める必要がある。東南アジアでもマテハン機器の普及が進み、『ASEANスマートコールドチェーン構想』の機会を積極的に捉え、広く展

開していきたい」とあいさつ。

来賓の経済産業省・広瀬直審議員は「第4次産業革命による飛躍的な生産性向上、新たな付加価値を目指す

ことが企業の競争力を左右する。業種を超えた新しい連携、サービスの連動が生まれ、社会的課題解決には企業のロジスティクス効率が必要となる中、物流システム機器、マテハン機器が果たす役割は大きい」と述べた。

続いて大倉良一副会長は「干支の猪は臆病な一面を持つ。不安定な雰囲気もみられる今年は慎重に判断していきたい」と述べ、恒例となった右肩上がりのポーズで乾杯の発声を行った。

YGL

東京グローバル
ロジゲート

海上輸送の玄関口 京浜島に3月稼働

ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(YGL)は、海外と日本を結節する海上輸送の玄関口となる大型物流拠点「東京グローバルロジゲート」を1月25日に東京都大田区京浜島に竣工する。フォーワーディング、通関、流通加工などの各機能を集約することで、今後増加が予想される荷物量と多様化するニーズにも対応していく。稼働開始は3月5日の



完成予想図

予定。

施設は敷地面積1万896.17平方メートル、延べ床面積1万9931.07平方メートル、耐火建築物・地上4階建て(倉庫3層)。恒温恒湿保管庫(2階の一部)、空調施設(4階)、防犯カメラ・24時間有人警備、入退室セキュリティ管

理を備え、保税蔵置場を設置(申請中)。提供サービスはCFS、ロジスティクス、海外引越、美術品輸送・収蔵。

近隣には東京港(大井コンテナ埠頭)や東京国際空港(羽田空港)、JR貨物の東京貨物ターミナルが4キロ圏内にある。また、ヤマ

トグループ最大の総合物流ターミナル「羽田クロノゲート」とは約2キロメートル、特殊梱包などで顧客の本業特化を支援するヤマトパッキングサービスの「京浜島流通トリニティセンター」とは隣接した好立地を生かし、高効率かつ高品質な物流を実現する。

商品の保管と出荷拠点としてだけでなく、運営する配送サービス「Rakuten EXPRESS」の仕分けや出荷拠点としても活用する。

新物流センター(Rakuten Fulfillment Center)のうち、流山は約2万4000坪・地上4階建て。枚方は約2万3000坪(賃借面積)・地上5階建て。どちらもGLPの保有物件。

新設は、EC物流の健全化を目的としたワンデリバリー構想の一環。

初年度となる19年11月期は売上高1710億円(同1.1%増)、営業利益48億円(同2.2%増)、投資額約120億円を見込む。

次期の重点施策は、共同物流事業で埼玉県所沢市に延べ床面積2万9802平方メートルの同社最大となる冷凍・冷蔵拠点「首都圏SLC」(投資額約55億円)を19年8月稼働予定で新設する。「最適物流体制の構築により働き方・環境を変えるとともに、低温共同配送を強化する」(同)。

専用物流事業は「グループの得意技を伸ばし着実な成長をカタチにする」として、量販店向けセンターの新規立上げや調達物流の構築、都市部の小口配送機能の強化に取り組む。

関連事業でも、産業車両整備受託拡大や学校・企業向けLED化工事の受託拡大など既存ビジネスの深耕を図る。

楽天

流山と枚方に拠点 4物流センター体制に

楽天は、楽天市場の商品の保管から出荷までを担う物流センターを千葉県流山市と大阪府枚方市に設け、流山は18日から、枚方は21日から稼働を開始した。

これまで千葉縣市川市と兵庫県川西市に物流センターを設け、入荷か

ら首都圏や大阪などへの配送を担う楽天スーパーロジスティクスを出店店舗に提供してきた。新たに2拠点を加えることで処理能力を向上する。最先端の自動倉庫や仕分けソーターを導入し、運営の大幅な効率化・省人化に取り組む。

キューソー流通

所沢の拠点8月稼働 投資と働く環境、待ったなし

キューソー流通システムの2018年11月期連結決算は、売上高1691億5500万円(前期比5.9%増)、営業利益46億9800万円(同4.0%減)、経常利益48億2200万円(同3.4%減)、当期利益23億3100万円(同14.5%減)の増収減

益。運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗したが、運送コストや燃料調達コストなどが増加し減益となった。

次期中期経営計画(19~21年)では「持続的成長への挑戦」をテーマに、売上高1760億円、営業利益53億円、営業利益率3.0%、ROA6.0%、ROE8.0%を目指す。3カ年の採用計画は約500人(臨時含む)。

拠点ネットワーク投資(160億円)、システム開発投資(14億円)、コスト改善と適正料金施策(46億円)などで機能の強化と拡充を図る。「システム開発や無人化・省力化への投資は今やしないと時期を逸してしまう」(西尾秀明社長)と語る。



西尾秀明社長

ヤマトグループ

京都に総合物流拠点 1日単位の利用も可

ヤマトマルチチャーター(本社=京都市)は、京都市伏見区に建設した営業倉庫機能を持つ総合物流拠点「ヤマトグループ京都物流ターミナル」(写真)を報道陣に公開した。

京都物流ターミナルは、敷地1万6159平方メートル、鉄骨構造(一部鉄筋コンクリート造)5階建てで、倉庫延べ床面積は1万6500平方メートル。庫内空調設備を完備し、非常用発電設備やICカードによる入退室管理システムも導入している。

B to B向けの小ロット倉庫として、パレット、ボックス単位で料金設定ができ、最小1日単位の期間での利用も可能。24時間365日の入出庫が

可能で、ヤマト運輸はじめ、航空貨物輸送のヤマトグローバルエクスプレスなどの企業も入居し、シナジーによる一括管理提案も可能にしている。

これまで京都市内においては、1パレット単位で最小1日単位での利用、24時間で入出庫対応可能という、サービス設定を兼ね備えた倉庫はなかった。

現在冷蔵設備の設置を検討しており、新たな物流施設が必要になったも

の、短期間しか必要ないという荷主や、必要な時に、必要な分だけ倉庫を利用したいという荷主に、変動費型の価格設定をしてサービス提供していく考え。

長谷川真也社長は「80年京都でお世話になっている。京都特有、京都ならではの産業形態のニーズに応え、貢献していきたい」と語った。



強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。

車載用 アップライト油圧ウインチ

機種型式	最大吊引能力	減速比	重電モーター寸法	ワイヤー巻取長	ギヤ-OIL油量
A-230	2500kg	30:1	60kg	12φ×40m	0.5Q
A-616	4000kg	51:1	110kg	12φ×40m	1.8Q
A-716	5000kg	41:1	162kg	14φ×30m	3.2Q
A-821	6000kg	68:1	170kg	14φ×130m	3.2Q

上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり。

明治自動車工業株式会社
明治自動車株式会社
 本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号
 TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9-23
 TEL(06)6458-6625 FAX(06)6458-6623

東京 〒140-0812 東京都品川区蒲田1-4-11 蒲田駅前ビル318号
 TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番
 TEL(011)741-1191 FAX(011)1192

福岡 〒812 福岡市博多区東那珂2丁目14番23号
 TEL(092)451-5691 FAX(092)413-6078